



第17回華東地域日商倶楽部懇談会の概要報告

上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁



華東地域日商倶楽部懇談会の参加者

11月20日、安徽省合肥市で華東地域の日商クラブ組織による第17回華東地域日商倶楽部懇談会が開催された。合肥日商倶楽部と日本貿易振興機構(JETRO)上海事務所が主催にあたり、上海、蘇州、昆山、江陰、南通、丹陽、南京、杭州、蕭山、平湖、紹興、合肥の計12か所の日本商工クラブ組織から会長、副会長、事務局長など34名が参加した。各地の新型コロナウイルス感染防止対策や日中間の人の移動制限への対応などについて情報共有と連携を考える会議となった。

また、会議の最後には、磯俣大使から華東地域日商倶楽部懇談会の活動に対する表彰が行われた。

総領事館の福田経済部長 あいさつ

会議の冒頭に在上海日本国総領

事館の福田経済部長からあいさつとともに報告があった。

まず感染症対策に関して、中国人の日本への入国については、観光と親族訪問以外では基本的にビザが申請できるようになっている、一方、日本人の中国への入国は全般的に中国側招聘状が発給されにくく、駐在員家族についてはほぼ出ないといったご報告を数多くいただいている。また、中国では春先の「复工復産」フェーズでは駐在員の呼び戻しに全般的に協力的であったが、現状では一段落した感があり、世界や国内の感染状況に応じて入国管理を動的に(ダイナミックに)調整する色彩が強まっているように感じられる。

これに関連して、駐在員や家族が中国に入国した場合に、地域によっては規制以上の隔離を求めるなどの事例の報告もあるので、ビジネ

ス環境面も含めて困ったことがあれば総領事館に報告いただきたいとのことであった。

なお、総領事館では、江蘇省を中心に市レベルでの日本企業向け投資誘致活動が活発になっていることを承

知しており、そういった流れも捉えて、介護産業など日本企業にとっても新たなチャンスが生まれている分野での官民対話も行っているとの紹介があった。

JETRO上海の報告

JETRO上海事務所からは①輸入博、②輸出管理法とRCEP、③アドバイザーの活用に関して報告があった。

水田所長は第3回輸入博では、日系企業は全体で約400社が出展し、うち156社はJETROがとりまとめたジャパン・パビリオンに出展したと報告した。全体に来場者は少なく、食品や日本酒のオンライン商談ではやはり成果はあまり大きくなかったとのこと。

次いで、船橋副所長から中国の輸出管理法の動向とRCEPの署名について報告された。輸出管理法で

は過度に反応することなく、必要であれば個別に相談しながら対応することが肝要とのこと、また、RCEPは発効までにまだ時間がかかるが大いに活用していただきたいとのことであった。

最後に天野部長からJETRO上海のアドバイザーの活用について紹介があり、専門知識を持ったアドバイザーにより、市場への参入チャンスを広げてほしいとのことである。

各地からの報告

各地の商工クラブ組織からは、会員企業の駐在員の復帰状況などを含め、活動再開の状況などについて報告された。

まず、上海からは会報「上海明天64号」を資料として配布し、チャーター便の運航などの活動について報告した。

蘇州では、オンライン情報発信に力を入れて500本以上のメール配信とオンラインイベント6回を開催した。

昆山では、8月から定例会を再開。駐在員は85%程度が復帰している。なお、昆山では14日間の隔離に加え、自宅でも14日間の合計28日間の隔離を求められた。

江陰では、4割くらい戻れていない人がいたが、10月には駐在員はほぼ全員が復帰している。

南通では、8月からMビザで復帰する人が多くなったが、家族は戻っていない。学童のいる中国人従業員は出張を拒否することがある。

丹陽では、鎮江エリアを加えて丹陽・鎮江日商會に改名した。中国語パンフレットを作成して中国側に認知されてきた。

南京では、7月から活動を再開、9月22日には帰任前の横井大使が来寧し、省書記と面談。感染者が出たことから、10月末から2週間隔離後に自宅で2週間隔離する誓約書に署名を求められている。

杭州では、6月に総会を開催し、約半数の53社が参加した。セミナーを3回開催したほか、浙江省の文化旅游局が上海からの観光客を集めるイベントを開催した。

蕭山では、杭州と加入者が重なる部分があるが、次の春節での一時帰国を禁止する企業がいくつかある。

平湖では、2週間隔離に加え、1週間の自宅隔離を要請される。

紹興では、全国陸上大会、マラソン大会の開催など、市政府が活発に活動している。ビザの問題から日本人学校ボランティアが10人から1人になった。

最後に合肥では、現状では駐在員はほぼ戻っているが、家族が戻っていない。また、今回の輸入博では工場停止などの措置はなかった。近年の都市化により、3路線の地下鉄の開通など便利になり、駐在員にとっては、日系コンビニ、牛井チェーンの進出がありがたかった。

合肥市政府との懇談

会議に先立ち、華東地域日商倶楽部懇談会の一部メンバーと合肥市政府との懇談会が実施された。合肥市側からは陳曉波・市常務委員/統戦部長が代表として挨拶に立ち、合肥市への日系企業の進出を期待する旨などを述べた。

在上海日本国総領事表彰

会議終了前には、南京市の副市



磯俣大使(左)から表彰を受ける田中会長(右)

長との懇談を終えた磯俣大使が姿を現し、これまでの華東地域日商倶楽部懇談会の活動に対して、地域の日系企業と日本人社会への貢献が大ききことから、総領事表彰をいただいた。今回主催の合肥日商倶楽部の田中会長が代表として賞状を授与され、田中会長は今後とも連携して日系企業に役立つ活動を展開していくことを誓った。

その他

会議終了後には、磯俣大使もご参加して日本料理店で懇親会が開催された。筆者の印象であるが、上海日本商工クラブが安徽省の希望工程小学校建設支援をしていた2010年代前半と現在の合肥では、高層ビル、道路・地下鉄の交通インフラ、ショッピングモールなど、全く様相が変わっており、非常に急速に発展したことが窺えた。

次回の華東地域日商倶楽部懇談会は来年5月下旬に上海で開催の予定である。